

倉和股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師查核報告
民國 104 及 103 年度

地址：桃園市龜山區萬壽路一段492之16號3樓
電話：(03)329-5666

§ 目 錄 §

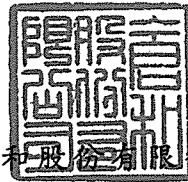
項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	關係企業合併財務報告聲明書	3		-
四、	會計師查核報告	4		-
五、	合併資產負債表	5		-
六、	合併綜合損益表	6~7		-
七、	合併權益變動表	8		-
八、	合併現金流量表	9~10		-
九、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~24		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24~26		五
	(六) 重要會計項目之說明	26~49		六~二五
	(七) 關係人交易	49		二六
	(八) 質抵押資產	50		二七
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50		二八
	(十) 重大之災害損失	50		二九
	(十一) 重大之期後事項	50		三十
	(十二) 其 他	50~52		三一
	(十三) 附註揭露事項			三二
	1. 重大交易事項相關資訊	52, 62~66, 69~70		
	2. 轉投資事業相關資訊	52, 67		
	3. 大陸投資資訊	52~53, 68		
	(十四) 部門資訊	53~55		三三
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	55~61		三四

關係企業合併財務報告聲明書

本公司 104 年度（自 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報表之公司與依國際財務報導準則第 10 號應納入編製母子公司合併財務報表之公司均相同，且關係企業合併財務報表所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報表中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報表。

特此聲明

公司名稱：倉和股份有限公司



負責人：蔡 富 得



中 華 民 國 105 年 3 月 31 日

會計師查核報告

倉和股份有限公司 公鑒：

倉和股份有限公司及其子公司民國 104 年 12 月 31 日、民國 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

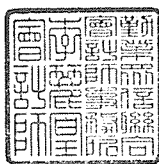
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達倉和股份有限公司及其子公司民國 104 年 12 月 31 日、民國 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

倉和股份有限公司業已編製民國 104 及 103 年度之個體財務報表，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

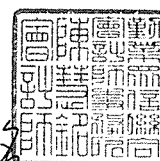
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 李麗鳳

李麗鳳



會計師 陳慧銘

陳慧銘



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 3 月 31 日

民國 104 年 12 月 31 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

		104年12月31日			103年12月31日			103年1月1日				
代	碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產												
1100		現金及約當現金（附註六）		\$	410,629	23	\$	453,971	27	\$	320,214	21
1125		備供出售金融資產—流動（附註七）			-	-		4,065	-		2,078	-
1150		應收票據（附註八及二七）			191,509	10		103,827	6		204,963	14
1170		應收帳款（附註八）			497,869	27		483,443	29		458,261	30
1200		其他應收款（附註八）			941	-		931	-		308	-
1220		本期所得稅資產（附註二一）			-	-		4,198	-		-	-
130X		存貨（附註九）			105,016	6		114,170	7		103,047	7
1410		預付款項（附註十三及十四及二七）			7,275	-		9,674	1		10,517	1
1476		其他金融資產—流動（附註十四及二七）			30,368	2		42,782	3		39,007	3
1479		其他流動資產—其他（附註十四）			411	-		347	-		753	-
11XX		流動資產總計			1,244,018	68		1,217,408	73		1,139,148	76
非流動資產												
1523		備供出售金融資產—非流動（附註七）			20,869	1		24,511	1		11,407	1
1600		不動產、廠房及設備（附註十一及二七）			493,219	27		363,074	22		315,488	21
1801		電腦軟體淨額（附註十二）			3,812	-		5,472	-		5,733	-
1840		遞延所得稅資產（附註二一）			12,427	1		13,976	1		13,336	1
1915		預付設備款（附註十四）			8,088	1		11,305	1		5,652	-
1920		存出保證金（附註十四）			15,191	1		16,784	1		7,718	1
1985		預付租賃款—非流動（附註十三及二七）			23,071	1		17,560	1		2,783	-
15XX		非流動資產總計			576,677	32		452,682	27		362,117	24
1XXX		資 產 總 計			\$ 1,820,695	100		\$ 1,670,090	100		\$ 1,501,265	100
負債及權益												
流動負債												
2100		短期借款（附註十五及二七）		\$	168,489	9	\$	170,940	10	\$	258,317	17
2150		應付票據（附註十六）			23,366	1		27,365	2		27,257	2
2170		應付帳款（附註十六）			93,986	5		75,144	4		80,715	5
2200		其他應付款（附註十七）			140,905	8		131,393	8		91,602	6
2230		本期所得稅負債（附註二一）			23,086	1		24,738	1		41,978	3
2320		一年內到期之長期借款（附註十五）			43,705	3		42,135	3		41,797	3
2399		其他流動負債—其他（附註十七）			6,419	-		8,559	1		9,141	1
21XX		流動負債總計			499,956	27		480,274	29		550,807	37
非流動負債												
2540		長期借款（附註十五）			26,480	2		31,304	2		80,367	5
2570		遞延所得稅負債（附註二一）			52,423	3		43,620	3		40,535	3
2640		淨確定福利負債—非流動（附註十八）			24,770	1		24,003	1		22,155	1
25XX		非流動負債總計			103,673	6		98,927	6		143,057	9
2XXX		負債總計			603,629	33		579,201	35		693,864	46
歸屬於本公司業主權益（附註十九）												
股 本												
3110		普 通 股			279,000	15		279,000	17		265,000	18
3200		資本公積			224,000	12		224,000	13		105,000	7
保留盈餘												
3310		法定盈餘公積			86,318	5		65,019	4		43,663	3
3350		未分配盈餘			582,283	32		462,373	27		364,208	24
3300		保留盈餘總計			668,601	37		527,392	31		407,871	27
其他權益												
3410		國外營運機構財務報表換算之兌換差額			39,247	2		49,572	3		33,603	2
3425		備供出售金融資產未實現損益			6,218	1		10,925	1	(	4,073)	-
3400		其他權益總計			45,465	3		60,497	4		29,530	2
3XXX		權益總計			1,217,066	67		1,090,889	65		807,401	54
		負債與權益總計			\$ 1,820,695	100		\$ 1,670,090	100		\$ 1,501,265	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡富得



經理人：陳柑富



會計主管：李易霖



倉和股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		104年度		103年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	\$ 1,404,183	100	\$ 1,382,220	100
5000	營業成本（附註九及二十）	(762,905)	(54)	(741,907)	(54)
5900	營業毛利	<u>641,278</u>	<u>46</u>	<u>640,313</u>	<u>46</u>
	營業費用（附註二十）				
6100	推銷費用	(83,080)	(6)	(93,673)	(7)
6200	管理費用	(145,649)	(10)	(164,850)	(12)
6300	研究發展費用	(105,719)	(8)	(92,327)	(6)
6000	營業費用合計	(334,448)	(24)	(350,850)	(25)
6900	營業淨利	<u>306,830</u>	<u>22</u>	<u>289,463</u>	<u>21</u>
	營業外收入及支出（附註二十）				
7010	其他收入	7,852	-	6,130	1
7020	其他利益及損失	(2,249)	-	12,820	1
7050	財務成本	(9,053)	(1)	(12,196)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(3,450)	(1)	<u>6,754</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨利	303,380	21	296,217	22
7950	所得稅費用（附註二一）	(70,010)	(5)	(82,111)	(6)
8200	本年度淨利	<u>233,370</u>	<u>16</u>	<u>214,106</u>	<u>16</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		104年度		103年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8310	不重分類至損益之項 目：				
8311	確定福利計畫之再 衡量數	(\$ 1,486)	-	(\$ 1,835)	-
8360	後續可能重分類至損益 之項目：				
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(12,440)	(1)	19,240	1
8362	備供出售金融資產 未實現(損失) 利益	(4,707)	-	14,998	1
8399	與可能重分類之項 目相關之所得稅	2,115	-	(3,271)	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(16,518)	(1)	29,132	2
8500	本年度綜合損益總額	\$ 216,852	15	\$ 243,238	18
	淨利歸屬於：				
8610	本公司業主	\$ 233,370	17	\$ 214,106	15
8620	非控制權益	-	-	-	-
8600		\$ 233,370	17	\$ 214,106	15
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	\$ 216,852	15	\$ 243,238	18
8720	非控制權益	-	-	-	-
8700		\$ 216,852	15	\$ 243,238	18
	每股盈餘(附註二二)				
9710	基 本	\$ 8.36		\$ 7.98	
9810	稀 釋	\$ 8.31		\$ 7.84	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡富得

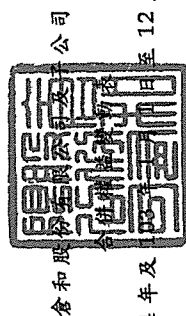


經理人：陳柑富



會計主管：李易霖





倉和股份有限公司

民國 104 年及 103 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主	權										益								
								其他																		
								之	權	機	構	備	金	融	出	項	目									
股	股數 (仟股)	金	本額	資	本	公	積	保	法	定	盈	餘	未	換	換	差	額	未	實	現	損	益	權	益	總	額
A1	26,500	\$	265,000	\$	105,000	\$	43,663	\$	364,208	\$	33,603	(\$	4,073)	\$	807,401											
B1	-	-	-	-	-	-	21,356	-	(21,356)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	(92,750)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(92,750)	-
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	214,106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214,106
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,835)	-	15,969	-	14,998	-	29,132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,132
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	212,271	-	15,969	-	14,998	-	243,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	243,238
E1	1,400	-	14,000	-	119,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133,000
Z1	27,900	-	279,000	-	224,000	-	65,019	-	462,373	-	49,572	-	10,925	-	1,090,889	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,090,889
B1	-	-	-	-	-	-	21,299	-	(21,299)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	(90,675)	-	-	-	-	-	(90,675)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(90,675)
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	233,370	-	-	-	-	-	233,370	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	233,370
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,486)	-	(10,325)	-	(4,707)	-	(16,518)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,518)
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	231,884	-	(10,325)	-	(4,707)	-	216,852	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	216,852
Z1	27,900	-	279,000	-	224,000	-	86,318	-	582,283	-	39,247	-	6,218	-	\$ 1,217,066	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	\$ 1,217,066

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：蔡富得



經理人：陳柑富



會計主管：李易霖

倉和股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		104年度	103年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 303,380	\$ 296,217
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20300	呆帳（迴轉利益）費用	(9,945)	13,279
A20100	折舊費用	63,787	58,038
A20200	攤銷費用	2,570	2,270
A20900	財務成本	9,053	12,196
A21200	利息收入	(1,977)	(2,291)
A21300	股利收入	(175)	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(1,542)	(897)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 （利益）	2,834	(32)
A23100	處分備供出售金融資產淨（利 益）損失	(1,338)	1,090
A24100	外幣兌換淨利益	(2,726)	-
A29900	預付租賃款攤銷	502	70
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31130	應收票據（增加）減少	(87,682)	101,136
A31150	應收帳款增加	(4,386)	(39,664)
A31180	其他應收款增加	(10)	(623)
A31200	存貨減少（增加）	13,195	(10,426)
A31230	預付款項減少	2,329	1,339
A31240	其他流動資產（增加）減少	(64)	406
A32130	應付票據（減少）增加	(3,999)	108
A32150	應付帳款增加（減少）	18,842	(5,571)
A32180	其他應付款增加	9,157	45,154
A32240	淨確定福利負債（減少）增加	(719)	14
A32230	其他流動負債減少	(2,140)	(582)
A33000	營運產生之現金	308,946	471,231
A33300	支付之利息	(8,698)	(17,559)
A33500	支付之所得稅	(55,119)	(104,148)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>245,129</u>	<u>349,524</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		104年度	103年度
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 6,000)	(\$ 3,316)
B00400	出售備供出售金融資產價款	10,338	2,133
B07100	預付設備款增加	(5,601)	(11,249)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(196,185)	(100,901)
B04500	購置無形資產	(960)	(1,959)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	932	1,038
B03700	存出保證金增加	-	(9,066)
B03800	存出保證金減少	1,593	-
B06500	其他金融資產減少(增加)	12,414	(3,775)
B07300	其他預付款項增加	(6,282)	(15,246)
B07500	收取之利息	1,977	2,291
B07600	收取之股利	175	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(187,599)	(140,050)
	籌資活動之現金流量		
C01600	舉借長期借款	40,000	-
C00200	短期借款減少	(2,451)	(87,377)
C01700	償還長期借款	(45,649)	(48,725)
C04500	支付本公司業主股利	(90,675)	(92,750)
C04600	現金增資	-	133,000
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(98,775)	(95,852)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(2,097)	20,135
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(43,342)	133,757
E00100	年初現金及約當現金餘額	453,971	320,214
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 410,629	\$ 453,971

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡富得



經理人：陳柑富



會計主管：李易霖



倉和股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

倉和股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 83 年 4 月設立於新北市之股份有限公司，並於 84 年遷移至桃園市，所營業務主要為網版製造及網印材料銷售等。

本公司股票自 104 年 8 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 3 月 31 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。金管會於 105 年 3 月 10 日公布自 106 年起開始適用之認可 IFRSs 公報範圍，為 IASB 於 105 年 1 月 1 日前發布，並於 106 年 1 月 1 日生效之 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」及 IFRS 15「客戶合約之收入」等尚未生效或尚未確定生效日期之 IFRSs）。此外，金管會並宣布我國公開發行公司應自 107 年起開始適用 IFRS 15。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布前述新發布／修正／修訂準則及解釋以外之其他準則生效日。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 10、IFRS 12及IAS 28之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016年1月1日
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

(一) IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合

約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

(二) IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為營業活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，非屬上市、上櫃公司及興櫃之公開發行公司應自 104 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「修正後之準則」）編製財務報告。

本合併財務報告為合併公司首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 103 年 1 月 1 日。轉換至修正後之準則對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三四。

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

合併公司於轉換至修正後之準則之初始資產負債表係依據證券發行人財務報告編製準則及 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分修正後之準則，以及對部分修正後之準則給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三四），合併公司係追溯適用修正後之準則之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表六及附表七。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、半成品、在製品、製成品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提

列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(八) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

2. 除 列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(九) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金與其他金融資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

(十四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與可減除暫時性差異有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 12,427 仟元、13,976 仟元及 13,336 仟元。由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚有 28,052 仟元、55,536 仟元及 34,280 仟元之課稅損失及暫時性差異，未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 不動產、廠房及設備之耐用年限

如附註四(七)所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(四) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債（資產）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設

包括折現率、離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 786	\$ 711	\$ 646
銀行支票及活期存款	342,165	312,391	319,568
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	34,823	140,869	-
附賣回債券	32,855	-	-
	<u>\$ 410,629</u>	<u>\$ 453,971</u>	<u>\$ 320,214</u>

七、備供出售金融資產

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
<u>流 動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,065</u>	<u>\$ 2,078</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）及興櫃股票	\$ 20,869	\$ 24,511	\$ -
未上市（櫃）股票	-	-	11,407
	<u>\$ 20,869</u>	<u>\$ 24,511</u>	<u>\$ 11,407</u>

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 191,509	\$ 103,827	\$ 204,963
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 191,509</u>	<u>\$ 103,827</u>	<u>\$ 204,963</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 512,577	\$ 513,035	\$ 476,200
減：備抵呆帳	(14,708)	(29,592)	(17,939)
	<u>\$ 497,869</u>	<u>\$ 483,443</u>	<u>\$ 458,261</u>

（接次頁）

(承前頁)

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 16,805	\$ 13,360	\$ 10,743
減：備抵呆帳	(<u>16,805</u>)	(<u>13,360</u>)	(<u>10,743</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	<u>\$ 941</u>	<u>\$ 931</u>	<u>\$ 308</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變，針對某些應收帳款經個別評估未有減損後，另再以組合基礎來評估減損。個別評估之客觀減損證據可能包含債務人發生顯著財務困難、應收帳款發生逾期之情形及債務人很有可能倒閉或進行其他財務重整，上述有個別減損跡象之客戶提列 100% 呆帳；另組合基礎評估係以過往三年度各帳齡區間之回收率並考量非預期之未來外在環境變化提列備抵呆帳。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
0~60 天	\$ 338,551	\$ 309,491	\$ 301,732
61~120 天	142,970	135,261	126,943
121~180 天	27,722	44,469	39,830
181~240 天	2,611	14,705	4,613
241~365 天	<u>723</u>	<u>9,109</u>	<u>3,082</u>
合 計	<u>\$ 512,577</u>	<u>\$ 513,035</u>	<u>\$ 476,200</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
0~60 天	\$ 45,749	\$ 62,757	\$ 63,610
61~120 天	108	220	93
121~180 天	100	219	39
181~240 天	-	-	47
241~365 天	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>30</u>
合 計	<u>\$ 45,957</u>	<u>\$ 63,196</u>	<u>\$ 63,819</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司應收帳款及催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 10,743	\$ 17,939	\$ 28,682
加：本年度提列減損損失／呆 帳費用	2,206	11,073	13,279
減：本年度實際沖銷	-	(212)	(212)
減：本年度迴轉減損損失／呆 帳費用	-	-	-
外幣換算差額	<u>411</u>	<u>792</u>	<u>1,203</u>
103 年 12 月 31 日餘額	13,360	29,592	42,952
加：本年度提列減損損失／呆 帳費用	3,716	-	3,716
減：本年度實際沖銷	-	(909)	(909)
減：本年度迴轉減損損失／呆 帳費用	-	(13,661)	(13,661)
外幣換算差額	<u>(271)</u>	<u>(314)</u>	<u>(585)</u>
104 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 16,805</u>	<u>\$ 14,708</u>	<u>\$ 31,513</u>

催收款帳列其他資產項下，請參閱附註十四。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收票據金額，請參閱附註二十七。

九、存 貨

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
商 品	\$ 26,464	\$ 31,411	\$ 30,700
製 成 品	8,042	10,498	19,234
在 製 品	14,004	9,322	7,056
半 成 品	26,260	30,060	16,892
原 料	<u>30,246</u>	<u>32,879</u>	<u>29,165</u>
	<u>\$ 105,016</u>	<u>\$ 114,170</u>	<u>\$ 103,047</u>

104 及 103 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 762,905 仟元及 741,907 仟元。104 及 103 年度之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 1,542 仟元及 897 仟元，存貨淨變現價值回升利益係因清理呆滯存貨所致。

十、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			104年 12月31日	103年 12月31日	103年 1月1日	
倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	網版製造及網印材料銷售	100	100	100	請參閱附表七
倉和股份有限公司	光星(上海)國際貿易有限公司	網印材料銷售	100	100	100	“
倉和股份有限公司	POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	轉投資事業	100	100	100	請參閱附表六
POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.	轉投資事業	100	100	100	“
BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.	倉禾科技(成都)有限公司	網版製造及網印材料銷售	100	100	100	請參閱附表七

十一、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合 計
成 本									
103年1月1日餘額	\$ 23,194	\$150,728	\$150,751	\$ 9,697	\$ 14,866	\$ 70,622	\$ 2,133	\$ 55,668	\$477,659
增 添	-	7,734	30,130	3,648	2,499	620	22	56,248	100,901
重 分 類	-	102,846	3,516	1,935	1,553	-	266	(111,301)	(1,185)
處 分	-	(1,705)	(28,112)	(1,787)	(315)	(9,039)	(13)	-	(40,971)
換算調整數	-	3,763	3,311	340	434	307	37	2,024	10,216
103年12月31日餘額	23,194	263,366	159,596	13,833	19,037	62,510	2,445	2,639	546,620
累 計 折 舊									
103年1月1日餘額	-	31,057	60,777	5,250	7,188	56,996	903	-	162,171
折舊費用	-	17,592	19,951	2,387	4,846	12,486	776	-	58,038
處 分	-	(1,705)	(27,927)	(986)	(297)	(9,039)	(11)	-	(39,965)
換算調整數	-	1,168	1,174	268	353	306	33	-	3,302
103年12月31日餘額	-	48,112	53,975	6,919	12,090	60,749	1,701	-	183,546
103年12月31日淨額	\$ 23,194	\$215,254	\$105,621	\$ 6,914	\$ 6,947	\$ 1,761	\$ 744	\$ 2,639	\$363,074
成 本									
104年1月1日餘額	\$ 23,194	\$263,366	\$159,596	\$ 13,833	\$ 19,037	\$ 62,510	\$ 2,445	\$ 2,639	\$546,620
增 添	-	1,879	32,753	458	1,240	159,285	132	438	196,185
重 分 類	-	-	6,209	-	-	2,623	235	(2,624)	6,443
處 分	-	(3,000)	(7,932)	(1,156)	(2,414)	(62,510)	(807)	-	(77,819)
換算調整數	-	(4,184)	(2,063)	(264)	(319)	-	(25)	-	(6,855)
104年12月31日餘額	23,194	258,061	188,563	12,871	17,544	161,908	1,980	453	664,574
累 計 折 舊									
104年1月1日餘額	-	48,112	53,975	6,919	12,090	60,749	1,701	-	183,546
折舊費用	-	17,511	24,155	2,270	3,638	15,875	338	-	63,787
重 分 類	-	-	(2)	-	-	-	2	-	-
處 分	-	(969)	(7,282)	(1,020)	(2,404)	(61,581)	(797)	-	(74,053)
換算調整數	-	(783)	(738)	(154)	(230)	-	(20)	-	(1,925)
104年12月31日餘額	-	63,871	70,108	8,015	13,094	15,043	1,224	-	171,355
104年12月31日淨額	\$ 23,194	\$194,190	\$118,455	\$ 4,856	\$ 4,450	\$146,865	\$ 756	\$ 453	\$493,219

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房主建物	20 至 55 年
其他工程	3 至 15 年
機器設備	3 至 10 年
運輸設備	4 至 5 年
辦公設備	3 至 10 年
租賃改良	3 至 5 年
其他設備	3 至 10 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十二、無形資產

	<u>電腦軟體成本</u>
<u>成本</u>	
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 8,694
單獨取得	1,959
處分	(440)
淨兌換差額	<u>75</u>
103 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 10,288</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
103 年 1 月 1 日餘額	(\$ 2,961)
攤銷費用	(2,270)
處分	440
淨兌換差額	(<u>25</u>)
103 年 12 月 31 日餘額	(<u>\$ 4,816</u>)
103 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 5,472</u>
<u>成本</u>	
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 10,288
單獨取得	960
淨兌換差額	(<u>59</u>)
104 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 11,189</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
104 年 1 月 1 日餘額	(\$ 4,816)
攤銷費用	(2,570)
淨兌換差額	<u>9</u>
104 年 12 月 31 日餘額	(<u>\$ 7,377</u>)
104 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 3,812</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體

3 至 10 年

十三、預付租賃款

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
流動（帳列預付款項）	\$ 496	\$ 566	\$ 70
非流動（帳列預付租賃款）	<u>23,071</u>	<u>17,560</u>	<u>2,783</u>
	<u>\$ 23,567</u>	<u>\$ 18,126</u>	<u>\$ 2,853</u>

截至 104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

設定作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註二七。

十四、其他資產

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 6,779	\$ 9,108	\$ 10,447
預付租賃款	496	566	70
其他金融資產—流動	30,368	42,782	39,007
其他流動資產	<u>411</u>	<u>347</u>	<u>753</u>
	<u>\$ 38,054</u>	<u>\$ 52,803</u>	<u>\$ 50,277</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 8,088	\$ 11,305	\$ 5,652
存出保證金	15,191	16,784	7,718
催收款項	16,805	13,360	10,743
備抵呆帳—催收款項	(<u>16,805</u>)	(<u>13,360</u>)	(<u>10,743</u>)
	<u>\$ 23,279</u>	<u>\$ 28,089</u>	<u>\$ 13,370</u>

設定作為借款擔保之其他金融資產—流動金額，請參閱附註二七。

十五、借 款

(一) 短期借款

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
<u>擔保借款（附註二七）</u>			
銀行借款	\$ 34,965	\$ 83,045	\$ 97,585
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>133,524</u>	<u>87,895</u>	<u>160,732</u>
	<u>\$ 168,489</u>	<u>\$ 170,940</u>	<u>\$ 258,317</u>

銀行週轉性借款之利率於 104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.97%~5.75%、1.97%~7.20%及 1.91%~7.20%。

(二) 長期借款

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
<u>擔保借款</u> （附註二七）			
銀行借款	\$ 2,876	\$ 5,125	\$ 7,329
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	67,309	68,314	114,835
減：列為1年內到期部分	(43,705)	(42,135)	(41,797)
長期借款	<u>\$ 26,480</u>	<u>\$ 31,304</u>	<u>\$ 80,367</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二七），截至104年12月31日暨103年12月31日及1月1日止，有效年利率分別為1.960%~3.33%、2.001%~3.40%及2.001%~3.40%。

十六、應付票據及應付帳款

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 23,366</u>	<u>\$ 27,365</u>	<u>\$ 27,257</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 93,986</u>	<u>\$ 75,144</u>	<u>\$ 80,715</u>

十七、其他負債

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 54,158	\$ 53,876	\$ 49,579
應付員工紅利	19,850	20,000	21,897
應付董監事酬勞	3,200	3,000	3,270
應付利息	784	429	452
應付五險一金	46,406	30,724	4,629
應付勞健保	3,759	3,756	2,398
應付退休金	2,111	2,188	1,691
應付設備款	2,215	3,164	450
其他	<u>8,422</u>	<u>14,256</u>	<u>7,236</u>
	<u>\$ 140,905</u>	<u>\$ 131,393</u>	<u>\$ 91,602</u>
其他流動負債	<u>\$ 6,419</u>	<u>\$ 8,559</u>	<u>\$ 9,141</u>

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。該等公司按員工每月薪資總額 2% 提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，合併公司並無影響投資管理策略之權利。

列入合併資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
確定福利義務現值	\$ 27,828	\$ 26,359	\$ 24,077
計畫資產公允價值	(3,058)	(2,356)	(1,922)
提撥短絀	24,770	24,003	22,155
淨確定福利負債	<u>\$ 24,770</u>	<u>\$ 24,003</u>	<u>\$ 22,155</u>

淨確定福利負債變動如下：

	確 定 福 利 義 務 現 值	計 畫 資 產 公 允 價 值	淨 確 定 福 利 負 債
103 年 1 月 1 日 餘 額	<u>\$ 24,077</u>	<u>(\$ 1,922)</u>	<u>\$ 22,155</u>
服務成本			
利息費用 (收入)	<u>411</u>	<u>(26)</u>	<u>385</u>
認列於損益	<u>411</u>	<u>(26)</u>	<u>385</u>
再衡量數			
計畫資產報酬 (除包 含於淨利息之金 額外)	-	(36)	(36)

(接次頁)

(承前頁)

	確 定 福 利 義 務 現 值	計 畫 資 產 公 允 價 值	淨 確 定 福 利 負 債
精算損失－人口統計假設變動	\$ 671	\$ -	\$ 671
精算損失－經驗調整	1,200	-	1,200
認列於其他綜合損益	1,871	(36)	1,835
雇主提撥	-	(372)	(372)
103年12月31日餘額	26,359	(2,356)	24,003
服務成本			
利息費用(收入)	457	(41)	416
認列於損益	457	(41)	416
再衡量數			
計畫資產報酬(除包含於淨利息之金額外)	27	(17)	10
精算損失－人口統計假設變動	727	-	727
精算損失－經驗調整	749	-	749
認列於其他綜合損益	1,503	(17)	1,486
雇主提撥	-	(1,135)	(1,135)
福利支付	(491)	491	-
104年12月31日餘額	\$ 27,828	(\$ 3,058)	\$ 24,770

合併公司因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險：勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟合併公司之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行2年定期存款利率計算而得之收益。
2. 利率風險：政府公債／公司債利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。
3. 薪資風險：確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

合併公司之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	104年12月31日	103年12月31日
折現率	1.50%	1.75%
薪資預期增加率	2.75%	3.00%

若重大精算假設分別發生合理可能之變動，在所有其他假設維持不變之情況下，將使確定福利義務現值增加（減少）之金額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
折現率		
增加 0.25%	(\$ 724)	(\$ 709)
減少 0.25%	\$ 754	\$ 737
薪資預期增加率		
增加 0.25%	\$ 732	\$ 717
減少 0.25%	(\$ 707)	(\$ 692)

由於精算假設可能彼此相關，僅單一假設變動之可能性不大，故上述敏感度分析可能無法反映確定福利義務現值實際變動情形。

	104年12月31日	103年12月31日
預期 1 年內提撥金額	\$ 484	\$ 456
確定福利義務平均到期期間	10.6 年	11 年

十九、權益

(一) 股本

普通股

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
額定股數（仟股）	100,000	100,000	28,500
額定股本	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000	\$ 285,000
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	27,900	27,900	26,500
已發行股本	\$ 279,000	\$ 279,000	\$ 265,000

103 年 9 月 25 日董事會決議現金增資發行新股 1,400 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 95 元溢價發行，增資後實收股本為 279,000 仟元。

(二) 資本公積

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
得用以彌補虧損、發放現			
金或撥充股本			
股票發行溢價	\$ 224,000	\$ 224,000	\$ 105,000

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提 10% 為法定公積後，如尚有盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分配，其中董事酬勞不高於 5%，監察人酬勞不高於 1%，員工紅利不低於 5%，股東紅利不高於 85%。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，本公司於 105 年 3 月 31 日董事會擬議之修正公司章程，尚待預計於 105 年 6 月 21 日召開之股東常會決議。員工及董監事酬勞估列基礎及實際配發情形，參閱附註二十之(五)員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司原依金管證一字第 0950000507 號令規定，於分派盈餘時需就備供出售金融資產未實現損失提列特別盈餘公積。嗣後備供出售金融資產未實現損失金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。自首次適用修正後之準則起，本公司改依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 104 年 4 月 17 日及 103 年 6 月 21 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103年度	102年度	103年度	102年度
法定盈餘公積	\$ 21,299	\$ 21,356	\$ -	\$ -
現金股利	90,675	92,750	3.25	3.5

103 年度之盈餘分配案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及財團法人中華民國會計研究發展基金會財務會計準則委員會所公布之各號財務會計準則公報及其解釋（以下稱「修正前之準則」）所編製之 103 年度財務報告作為盈餘分配案之基礎。

本公司 105 年 3 月 31 日董事會擬議 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 23,337	\$ -
現金股利	118,575	4.25

有關 104 年度之盈餘分配案尚待預計於 105 年 6 月 21 日召開之股東常會決議。

(四) 首次採用修正後之準則應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

二十、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	104年度	103年度
股利收入	\$ 175	\$ -
租金收入	114	29
利息收入	1,977	2,291
其 他	5,586	3,810
	<u>\$ 7,852</u>	<u>\$ 6,130</u>

(二) 其他利益及損失

	104年度	103年度
處分不動產、廠房及設備（損失）利益	(\$ 2,834)	\$ 32
淨外幣兌換（損失）利益	(539)	15,372
處分備供出售金融資產利益（損失）	1,338	(1,090)
其他	(214)	(1,494)
	<u>(\$ 2,249)</u>	<u>\$ 12,820</u>

(三) 財務成本

	104年度	103年度
銀行借款利息	<u>(\$ 9,053)</u>	<u>(\$ 12,196)</u>

(四) 折舊及攤銷

	104年度	103年度
不動產、廠房及設備	\$ 63,787	\$ 58,038
無形資產	<u>2,570</u>	<u>2,270</u>
合計	<u>\$ 66,357</u>	<u>\$ 60,308</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 42,813	\$ 34,184
營業費用	<u>20,974</u>	<u>23,854</u>
	<u>\$ 63,787</u>	<u>\$ 58,038</u>
無形資產攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 799	\$ 975
營業費用	<u>1,771</u>	<u>1,295</u>
	<u>\$ 2,570</u>	<u>\$ 2,270</u>

(五) 員工福利費用

	104年度	103年度
短期員工福利	\$358,115	\$340,928
退職後福利		
確定提撥計畫	24,371	27,623
確定福利計畫（附註十八）	<u>416</u>	<u>385</u>
	<u>24,787</u>	<u>28,008</u>
其他員工福利	<u>20,202</u>	<u>24,141</u>
員工福利費用合計	<u>\$403,104</u>	<u>\$393,077</u>

（接次頁）

(承前頁)

	104年度	103年度
依功能別彙總		
營業成本	\$211,743	\$204,489
營業費用	<u>191,361</u>	<u>188,588</u>
	<u>\$403,104</u>	<u>\$393,077</u>

依現行章程規定，本公司係以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 5%、不高於 5% 及不高於 1% 分派員工紅利、董事酬勞及監察人酬勞，103 年度係分別按 9% 及 1.3% 估列員工紅利 20,000 仟元及董監事酬勞 3,000 仟元。

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 3 月 31 日經董事會擬議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工酬勞及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。104 年度估列員工酬勞 19,850 仟元及董監事酬勞 3,200 仟元，係分別按前述稅前利益之 6.28% 及 1% 估列，該等金額於 105 年 3 月 31 日董事會決議現金配發，尚待預計於 105 年 6 月 21 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 104 年 4 月 17 日及 103 年 6 月 21 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103年度	102年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工紅利	\$ 20,000	\$ 21,313
董監事酬勞	3,000	3,270

104 年 4 月 17 日及 103 年 6 月 21 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 103 及 102 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

103 年度之員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修正前之準則所編製之 103 年度財務報告作為配發基礎。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	104年度	103年度
外幣兌換利益總額	\$ 13,620	\$ 15,478
外幣兌換損失總額	(14,159)	(106)
淨 損 益	<u>(\$ 539)</u>	<u>\$ 15,372</u>

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用主要組成項目

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104年度	103年度
當期所得稅		
本期產生者	\$ 53,689	\$ 69,762
未分配盈餘加徵	10,102	9,946
以前年度之調整	(6,126)	3,002
	<u>57,665</u>	<u>82,710</u>
遞延所得稅		
本期產生者	<u>12,345</u>	(599)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 70,010</u>	<u>\$ 82,111</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	104年度	103年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 303,380</u>	<u>\$ 296,217</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅	\$ 72,329	\$ 63,067
免稅所得	(2,690)	(10)
稅上不可減除之費損	3,161	4,340
未分配盈餘加徵	10,102	9,946
未認列之可減除暫時性差異	(288)	169
稅率變動	-	1,979
當期抵用之虧損扣抵	(6,478)	(382)
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	(6,126)	3,002
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 70,010</u>	<u>\$ 82,111</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司除倉和精密製造（蘇州）有限公司於 103 年 9 月取得高新技術企業之優惠稅率，於 103 至 105 年度間可享優惠稅率 15% 外，餘所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

由於 105 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 104 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	104年度	103年度
<u>遞延所得稅</u>		
本期產生者		
一 國外營運機構換算	(\$ 2,115)	\$ 3,271

(三) 本期所得稅資產與負債

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
本期所得稅資產			
應收退稅款	\$ -	\$ 4,198	\$ -
本期所得稅負債			
應付所得稅	\$ 23,086	\$ 24,738	\$ 41,978

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

104 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	兌換差額	年底餘額
<u>遞延所得稅資產</u>					
暫時性差異					
未實現銷貨毛利	\$ 788	\$ 188	\$ -	\$ -	\$ 976
確定福利退休計畫	3,325	(122)	-	-	3,203
備抵呆帳	7,039	(1,487)	-	(105)	5,447
存貨跌價及呆滯損失	2,824	(6)	-	(17)	2,801
	<u>\$ 13,976</u>	<u>(\$ 1,427)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 122)</u>	<u>\$ 12,427</u>
<u>遞延所得稅負債</u>					
暫時性差異					
國外營運機構兌換差額	\$ 10,154	\$ -	(\$ 2,115)	\$ -	\$ 8,039
國外權益法認列投資收益	32,344	10,799	-	-	43,143
未實現兌換損益	1,122	119	-	-	1,241
	<u>\$ 43,620</u>	<u>\$ 10,918</u>	<u>(\$ 2,115)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,423</u>

103 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	兌 換 差 額	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>					
暫時性差異					
未實現銷貨毛利	\$ 395	\$ 393	\$ -	\$ -	\$ 788
確定福利退休計畫	3,553	(228)	-	-	3,325
備抵呆帳	5,845	983	-	211	7,039
存貨跌價及呆滯損失	3,543	(740)	-	21	2,824
	<u>\$ 13,336</u>	<u>\$ 408</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 232</u>	<u>\$ 13,976</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>					
暫時性差異					
國外營運機構兌換差額	\$ 6,883	\$ -	\$ 3,271	\$ -	\$ 10,154
國外權益法認列投資收 益	32,639	(295)	-	-	32,344
未實現兌換損益	1,013	104	-	5	1,122
	<u>\$ 40,535</u>	<u>(\$ 191)</u>	<u>\$ 3,271</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 43,620</u>

(五) 未認列遞延所得稅資產之虧損扣抵及暫時性差異彙總金額

截至 104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，合併公司分別尚有 28,052 仟元、55,536 仟元及 34,280 仟元之課稅損失及暫時性差異，未認列為遞延所得稅資產。

(六) 兩稅合一相關資訊

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ 805	\$ 805	\$ 805
87 年度以後	<u>581,478</u>	<u>461,568</u>	<u>363,403</u>
	<u>\$ 582,283</u>	<u>\$ 462,373</u>	<u>\$ 364,208</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 102,715</u>	<u>\$ 73,013</u>	<u>\$ 43,829</u>

	104年度（預計）	103年度
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	20.84%	16.38%

(七) 所得稅核定情形

倉和股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	104年度	103年度
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$233,370</u>	<u>\$214,106</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$233,370</u>	<u>\$214,106</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$233,370</u>	<u>\$214,106</u>

股 數

單位：仟股

	104年度	103年度
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	27,900	26,818
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工酬勞或員工分紅	<u>173</u>	<u>508</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>28,073</u>	<u>27,326</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞或員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞或員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、營業租賃協議

合併公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
不超過1年	\$ 21,301	\$ 18,839	\$ 6,779
1~5年	42,764	54,521	3,705
超過5年	-	-	-
	<u>\$ 64,065</u>	<u>\$ 73,360</u>	<u>\$ 10,484</u>

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二五、金融工具

（一）公允價值資訊—按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	\$ 11,454	\$ -	\$ -	\$ 11,454
國內未上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	-	9,415	-	9,415
合 計	\$ 11,454	\$ 9,415	\$ -	\$ 20,869

103 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	\$ -	\$ 24,511	\$ -	\$ 24,511
基金受益憑證	4,065	-	-	4,065
合 計	\$ 4,065	\$ 24,511	\$ -	\$ 28,576

103 年 1 月 1 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	\$ -	\$ 11,407	\$ -	\$ 11,407
基金受益憑證	2,078	-	-	2,078
合 計	\$ 2,078	\$ 11,407	\$ -	\$ 13,485

元晶太陽能科技股份有限公司於 104 年 10 月 1 日由興櫃公司轉上市公司，故 104 年 12 月 31 日自第 2 等級移轉至第 1 等級公允價值衡量。

103 年度無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
國內未上市(櫃)有價證券 —權益投資	自可觀察市場，依經濟情勢及產業特性等選取可比較之同業，採用與標的有高度相關之價值乘數，計算其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 1,131,316	\$ 1,084,954	\$ 1,022,753
備供出售金融資產	20,869	28,576	13,485
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	496,931	478,281	580,055

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、備供出售金融資產、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每月對合併公司之管理階層提出報告，管理階層依據其職責進行監控風險及政策之執行，以減輕風險之暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、日圓及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，將使稅後淨利增加／減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1%時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 圓 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	104年度	103年度	104年度	103年度	104年度	103年度
損 益	\$ 838	\$ 160	(\$ 227)	(\$ 349)	\$ 296	\$ 678

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司之政策為維持浮動利率借款之減低利率變動風險，且目前並無操作利率避險工具，並由合併公司管理階層隨時監控利率風險，倘有需要將採行必要之措施，以因應市場利率巨幅變動產生之風險控管。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.5%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.5%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 及 103 年度之稅後淨利將減少／增加 990 仟元及 1,014 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司權益價格風險主要來自備供出售金融資產之投資（主要投資基金受益憑證及於台灣地區之上市（櫃）、興櫃股票）。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 0.5%，104 及 103 年度稅後其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動而增加／減少 104 仟元及 143 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司會逐一複核應收款項之可回收金額以確

保無法回收之應收款項已提列適當減損損失，因此不預期有重大之信用風險。

合併公司的應收帳款及其他應收款項之交易對象主要為中國外資企業、國內及國外公司組織，逾期及減損情形詳附註八。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至104年12月31日暨103年12月31日及1月1日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

104年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
短期借款	\$ -	\$ 20,000	\$ 148,489	\$ -	\$ -
長期借款(含一年內到期之長期借款)	1,263	2,533	39,909	26,480	-
	<u>\$ 1,263</u>	<u>\$ 22,533</u>	<u>\$ 188,398</u>	<u>\$ 26,480</u>	<u>\$ -</u>

103年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
短期借款	\$ -	\$ 76,737	\$ 94,203	\$ -	\$ -
長期借款(含一年內到期之長期借款)	2,623	9,291	30,221	31,304	-
	<u>\$ 2,623</u>	<u>\$ 86,028</u>	<u>\$ 124,424</u>	<u>\$ 31,304</u>	<u>\$ -</u>

103 年 1 月 1 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
短期借款	\$ 16,704	\$ 130,128	\$ 111,485	\$ -	\$ -
長期借款（含一 年內到期之長 期借款）	<u>7,802</u>	<u>10,574</u>	<u>23,421</u>	<u>80,367</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 24,506</u>	<u>\$ 140,702</u>	<u>\$ 134,906</u>	<u>\$ 80,367</u>	<u>\$ -</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至 104 年 12 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 238,674 仟元、244,379 仟元及 380,481 仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束依照借款協議中規定之清償時程表償還。

(2) 融資額度

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 238,674	\$ 244,379	\$ 380,481
－未動用金額	<u>160,000</u>	<u>145,600</u>	<u>49,110</u>
	<u>\$ 398,674</u>	<u>\$ 389,979</u>	<u>\$ 429,591</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	104年度	103年度
短期員工福利	\$ 24,788	\$ 23,313
退職後福利	<u>248</u>	<u>782</u>
	<u>\$ 25,036</u>	<u>\$ 24,095</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	104年12月31日	103年12月31日	103年1月1日
其他金融資產－流動	\$ 30,368	\$ 42,782	\$ 39,007
土 地	23,194	23,194	23,194
房屋及建築－淨額	60,275	70,837	104,574
應收票據	-	21,128	78,864
土地使用權（帳列預付款項 及預付租賃款－非流動）	2,754	2,880	2,853
	<u>\$ 116,591</u>	<u>\$ 160,821</u>	<u>\$ 248,492</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾：無。

二九、重大之災害損失：無。

三十、重大之期後事項：無。

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

104 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目								
美 元	\$	7,748		32.825	\$	254,330		
歐 元		22		35.88		782		
港 幣		264		4.235		1,116		
日 圓		172,905		0.2727		47,151		
人 民 幣		7,131		4.995		35,617		
瑞士法郎		5		33.19		176		
						<u>\$ 339,172</u>		

外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		4,672		32.825	\$	153,353		
歐 元		38		35.88		1,348		
日 圓		273,182		0.2727		74,497		
						<u>\$ 229,198</u>		

103 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目					
美 元	\$	5,479		31.650	\$ 173,410
歐 元		28		38.47	1,071
港 幣		89		4.080	362
日 圓		82,425		0.2646	21,810
人 民 幣		16,035		5.092	81,651
瑞士法郎		81		31.98	2,578
					<u>\$ 280,882</u>

外 幣 負 債					
貨幣性項目					
美 元		4,871		31.650	\$ 154,160
歐 元		36		38.47	1,396
日 圓		241,416		0.2646	63,879
瑞士法郎		1		31.98	21
					<u>\$ 219,456</u>

103 年 1 月 1 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目					
美 元	\$	5,255		29.805	\$ 156,615
歐 元		1		41.09	40
港 幣		728		3.843	2,796
日 圓		136,325		0.2839	38,703
人 民 幣		5,451		4.919	26,812
					<u>\$ 224,966</u>

外 幣 負 債					
貨幣性項目					
美 金		4,574		29.805	\$ 136,326
歐 元		1		41.09	38
日 圓		401,744		0.2839	114,055
					<u>\$ 250,419</u>

合併公司主要承擔人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換

算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

功 能 性 貨 幣	104年度		103年度	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換損益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換損益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 8,877	1 (新台幣：新台幣)	\$ 11,665
人 民 幣	4.995 (人民幣：新台幣)	(9,416)	5.092 (人民幣：新台幣)	3,707
		(\$ 539)		\$ 15,372

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(附表四)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：(附表五)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表九)
11. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表八)

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：(附表八)。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

台灣地區事業群

大陸地區事業群

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

104 年度

	台灣地區 事業群	大陸地區 事業群	調整與沖銷	合計
來自外部客戶收入	\$ 799,062	\$ 605,121	\$ -	\$ 1,404,183
部門間收入	165,993	17,645	(183,638)	-
利息收入	1,430	547	-	1,977
收入合計	<u>\$ 966,485</u>	<u>\$ 623,313</u>	<u>(\$ 183,638)</u>	<u>\$ 1,406,160</u>
利息支出	<u>(\$ 1,397)</u>	<u>(\$ 7,656)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 9,053)</u>
所得稅(費用)利益	<u>(\$ 59,739)</u>	<u>(\$ 10,271)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 70,010)</u>
部門利益	<u>\$ 130,476</u>	<u>\$ 102,894</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 233,370</u>

103 年度

	台 灣 地 區 事 業 群	大 陸 地 區 事 業 群	調 整 與 沖 銷	合 計
來自外部客戶收入	\$ 759,168	\$ 623,052	\$ -	\$ 1,382,220
部門間收入	200,612	8,405	(209,017)	-
利息收入	1,963	328	-	2,291
收入合計	<u>\$ 961,743</u>	<u>\$ 631,785</u>	<u>(\$ 209,017)</u>	<u>\$ 1,384,511</u>
利息支出	<u>(\$ 2,001)</u>	<u>(\$ 10,195)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 12,196)</u>
所得稅費用	<u>(\$ 59,070)</u>	<u>(\$ 23,041)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 82,111)</u>
部門利益	<u>\$ 154,205</u>	<u>\$ 59,901</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 214,106</u>

(二) 部門總資產與負債

本合併公司營運決策不以部門之資產及負債作為決策之依據，故不揭露部門之資產及負債。

(三) 主要產品之收入

	104年度	103年度
太陽能電池之印刷用網版	\$ 1,156,506	\$ 1,128,176
非太陽能電池之印刷用網版	63,002	78,889
網印耗材買賣	<u>184,675</u>	<u>175,155</u>
	<u>\$ 1,404,183</u>	<u>\$ 1,382,220</u>

(四) 地區別資訊

合併公司主要於兩個地區營運—台灣與中國。

合併公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依營運地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入		非 流 動 資 產	
	104年度	103年度	104年12月31日	103年12月31日
台 灣	\$ 799,062	\$ 759,168	\$ 262,715	\$ 112,170
中 國	<u>605,121</u>	<u>623,052</u>	<u>280,666</u>	<u>302,025</u>
	<u>\$ 1,404,183</u>	<u>\$ 1,382,220</u>	<u>\$ 543,381</u>	<u>\$ 414,195</u>

非流動資產不包括分類為待出售非流動資產、金融工具、遞延所得稅資產、淨確定福利資產以及保險合約產生之資產。

(五) 主要客戶資訊

104 及 103 年度收入金額 1,404,183 仟元及 1,382,220 仟元中，來自單一集團客戶之收入達合併公司收入總額之 10% 以上者如下：

	104年度	103年度
K 公司	<u>\$ 169,497</u>	<u>\$ 105,731</u>

三四、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 104 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至修正後之準則之影響

轉換至修正後之準則後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 103 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

修 正 前 之 準 則	金 額	轉 換 之 影 響	修 正 後 之 準 則	金 額	項 目 說 明
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目 說 明
資 產					
現金及約當現金	\$ 320,214	\$ -	\$ -	\$ 320,214	現金及約當現金
備供出售金融商品—流動	2,078	-	-	2,078	備供出售金融資產—流動
淨額					
應收票據	204,963	-	-	204,963	應收票據
應收帳款	458,261	-	-	458,261	應收帳款
其他應收款	308	-	-	308	其他應收款
應收退稅款	-	-	-	-	本期所得稅資產
存 貨	103,047	-	-	103,047	存 貨
預付款項	10,447	70	-	10,517	預付款項
受限制資產—流動	39,007	(39,007)	-	-	—
—	-	39,007	-	39,007	其他金融資產—流動
其他流動資產	753	-	-	753	其他流動資產
遞延所得稅資產—流動	9,783	(9,783)	-	-	—
流動資產合計	1,148,861	(9,713)	-	1,139,148	流動資產合計
以成本衡量之金融資產—非流動	15,480	-	(15,480)	-	以成本衡量之金融資產—非流動
備供出售金融商品—非流動	-	-	11,407	11,407	備供出售金融資產—非流動
淨額					
固定資產淨額	321,140	(5,652)	-	315,488	不動產、廠房及設備
無形資產—電腦軟體成本	5,733	-	-	5,733	電腦軟體淨額
無形資產—遞延退休金成本	14,411	-	(14,411)	-	—
土地使用權	2,853	(2,853)	-	-	—
—	-	2,783	-	2,783	預付租賃款—非流動
預付設備款	-	5,652	-	5,652	預付設備款
存出保證金	7,718	-	-	7,718	存出保證金
遞延所得稅資產—非流動	-	9,783	3,553	13,336	遞延所得稅資產
非流動資產合計	367,335	9,713	(14,931)	362,117	非流動資產合計
資 產 總 計	\$ 1,516,196	\$ -	(\$ 14,931)	\$ 1,501,265	資 產 總 計

(接次頁)

(承前頁)

修 正 前 之 準 則	轉 換 之 影 響	修 正 後 之 準 則				
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額 項 目	說 明			
負 債						
短期借款	\$ 258,317	\$ -	\$ 258,317 短期借款			
應付票據	27,257	-	27,257 應付票據			
應付帳款	80,715	-	80,715 應付帳款			
應付費用	85,967	(85,967)	-	5 (5)		
其他應付款	5,635	85,967	-	91,602 其他應付款	5 (5)	
應付所得稅	41,978	-	41,978	本期所得稅負債	5 (6)	
一年或一營業週期內到期	41,797	-	41,797	一年內到期之長期借款		
長期負債						
其他流動負債	9,141	-	9,141	其他流動負債		
遞延所得稅負債—流動	1,013	(1,013)	-	-	5 (4)	
流動負債合計	551,820	(1,013)	550,807	流動負債合計		
長期借款	80,367	-	80,367	長期借款		
遞延所得稅負債—非流動	39,522	1,013	40,535	遞延所得稅負債	5 (4)	
應計退休金負債	15,668	-	22,155	淨確定福利負債—非流動	5 (1)	
非流動負債合計	135,557	1,013	143,057	非流動負債合計		
負 債 總 計	687,377	-	693,864	負 債 總 計		
權 益						
股 本	265,000	-	265,000	股 本		
資本公積	105,000	-	105,000	資本公積		
保留盈餘	425,216	-	407,871	保留盈餘	5 (1)	
累積換算調整數	33,603	-	33,603	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		
金融資產未實現評價損益	-	-	(4,073)	(4,073)	備供出售金融資產未實現損益	5 (2)
股東權益合計	828,819	-	807,401	股東權益合計		
負債及股東權益總計	\$ 1,516,196	\$ -	(\$ 14,931)	\$ 1,501,265	負債及股東權益總計	

2. 103 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節

修 正 前 之 準 則	轉 換 之 影 響	修 正 後 之 準 則	
項 目 金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異	金 額 項 目	說 明
資 產			
現金及約當現金	\$ 453,971	\$ -	\$ 453,971 現金及約當現金
備供出售金融商品—流動	4,065	-	4,065 備供出售金融資產—流動
淨額			
應收票據	103,827	-	103,827 應收票據
應收帳款	483,443	-	483,443 應收帳款
其他應收款	931	-	931 其他應收款
應收退稅款	4,198	-	4,198 本期所得稅資產 5(6)
存 貨	114,170	-	114,170 存 貨
預付款項	9,108	566	9,674 預付款項 5 (7)
受限制資產—流動	42,782	(42,782)	- 5 (3)
—	-	42,782	42,782 其他金融資產—流動 5 (3)
其他流動資產	347	-	347 其他流動資產
遞延所得稅資產—流動	10,651	(10,651)	- 5 (4)
流動資產合計	1,227,493	(10,085)	1,217,408 流動資產合計
以成本衡量之金融資產—非流動	14,651	-	(14,651) - 5 (2)
備供出售金融商品—非流動	-	-	24,511 24,511 備供出售金融資產—非流動 5 (2)
淨額			
固定資產淨額	374,379	(11,305)	- 363,074 不動產、廠房及設備
無形資產—電腦軟體成本	5,472	-	5,472 電腦軟體淨額
無形資產—遞延退休金成本	13,987	-	(13,987) - 5 (1)
土地使用的權	18,126	(18,126)	- - 5 (7)
—	-	17,560	17,560 預付租賃款—非流動 5 (7)
預付設備款	-	11,305	11,305 預付設備款
存出保證金	16,784	-	16,784 存出保證金
遞延所得稅資產—非流動	-	10,651	3,325 13,976 遞延所得稅資產 5 (1) (4)
非流動資產合計	443,399	10,085	(802) 452,682 非流動資產合計
資產 總 計	\$ 1,670,892	\$ -	(\$ 802) \$ 1,670,090 資產 總 計

(接次頁)

(承前頁)

修 正 前 之 則	轉 換 之	修 正 後 之 準 則	修 正 後 之 準 則
項 目 金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	項 目 說 明
負 債			
短期借款	\$ 170,940	\$ -	\$ 170,940 短期借款
應付票據	27,365	-	27,365 應付票據
應付帳款	75,144	-	75,144 應付帳款
應付費用	117,347	(117,347)	-
其他應付款	14,046	117,347	131,393 其他應付款
應付所得稅	24,738	-	24,738 本期所得稅負債
一年或一營業週期內到期	42,135	-	42,135 一年內到期之長期借款
長期負債			
其他流動負債	8,559	-	8,559 其他流動負債
遞延所得稅負債一流動	1,122	(1,122)	-
流動負債合計	481,396	(1,122)	480,274 流動負債合計
長期借款	31,304	-	\$ 31,304 長期借款
遞延所得稅負債一非流動	42,498	1,122	- 43,620 遞延所得稅負債
應計退休金負債	16,597	-	7,406 淨確定福利負債一非流動
非流動負債合計	90,399	1,122	7,406 98,927 非流動負債合計
負 債 總 計	571,795	-	7,406 579,201 負 債 總 計
權 益			
股 本	279,000	-	- 279,000 股 本
資本公積	224,000	-	- 224,000 資本公積
保留盈餘	545,460	-	(18,068) 527,392 保留盈餘
累積換算調整數	49,572	-	- 49,572 國外營運機構財務報表換算之兌換差額
金融資產未實現評價損益	1,065	-	9,860 10,925 備供出售金融資產未實現損益
股東權益合計	1,099,097	-	(8,208) 1,090,889 股東權益合計
負債及股東權益總計	\$ 1,670,892	\$ -	(\$ 802) \$ 1,670,090 負債及股東權益總計

3. 103 年度合併綜合損益表項目之調節

修 正 前 之 準 則		轉 換 之 影 響		修 正 後 之 準 則	
項 目	金 額	表 達 差 異	衡 量 差 異	項 目	金 額
營業收入	\$ 1,382,220	\$ -	\$ -	營業收入	\$ 1,382,220
營業成本	(741,907)	-	-	營業成本	(741,907)
營業毛利	640,313	-	-	營業毛利	640,313
營業費用				營業費用	
推銷費用	(93,673)	-	-	推銷費用	(93,673)
管理費用	(166,189)	-	1,339	管理費用	(164,850)
研究發展費用	(92,327)	-	-	研究發展費用	(92,327)
合 計	(352,189)	-	1,339	合 計	(350,850)
營業淨利	288,124	-	1,339	營業淨利	289,463
營業外收入及利益				營業外收入及支出	
利息收入	2,291	-	-	其他收入	2,291
處分固定資產利益	319	-	-	其他利益及損失	319
處分投資利益	55	-	-	其他利益及損失	55
兌換利益	15,372	-	-	其他利益及損失	15,372
什項收入	3,839	-	-	其他收入	3,839
合 計	21,876	-	-	合 計	21,876
營業外費用及損失				財務成本	
利息費用	(12,196)	-	-	(12,196)	
處分固定資產損失	(287)	-	-	(287)	
處分投資損失	(1,145)	-	-	(1,145)	
什項支出	(1,494)	-	-	(1,494)	
合 計	(15,122)	-	-	合 計	(15,122)
稅前淨利	294,878	-	1,339	稅前淨利	296,217
所得稅費用	(81,884)	-	(227)	所得稅費用	(82,111)
本年度淨利	\$ 212,994	-	-	本年度淨利	\$ 214,106
			(1,835)	確定福利計劃之再衡量數	(1,835)
			-	備供出售金融資產未實現	14,998
			-	損益	19,240
			-	國外營運機構財務報表換	
			-	算之兌換差額	(3,271)
				與其他綜合損益組成部分	
				相關之所得稅	
				本年度其他綜合損益（稅後	29,132
				淨額）	
				本年度綜合損益總額	\$ 243,238

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換日（103 年 1 月 1 日）之初始合併資產負債表。

豁免選項對合併公司之影響已併入以下「轉換至修正後之準則之重大調節說明」中說明。

5. 轉換至修正後之準則之重大調節說明

合併公司依修正前之準則所採用之會計政策與依修正後之準則編製合併財務報表所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異如下：

(1) 員工福利

修正前準則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換後，依照 IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫再衡量數於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

此外，修正前準則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換後，IAS 19「員工福利」無最低退休金負債之規定。

另於首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至修正後之準則後，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

截至 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因上述差異，應計退休金負債分別調整增加 7,406 仟元及 6,487 仟元；遞延退休金成本分別調整減少 13,987 仟元及 14,411 仟元；遞延所得稅資產分別調整增加 3,325 仟元及 3,553 仟元；103 年度退休金成本及所得稅費用分別調整減少 1,339 仟元及調整增加 227 仟元；認列確定福利計畫精算損失 1,835 仟元。

(2) 以成本衡量金融資產

依證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。轉換至修正後之準則後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。

截至 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司將以成本衡量之金融資產重分類至備供出售金融資產之金額分別為 14,651 仟元及 15,480 仟元；備供出售金融資產分別調整增加 24,511 仟元及 11,407 仟元；備供出售金融資產未實現損益分別調整增加 9,860 仟元及減少 4,073 仟元。

(3) 受限制資產之表達

轉換至修正後之準則後，受限制資產依性質重分類至其他金融資產。

截至 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司受限制資產重分類至其他金融資產一流動之金額分別為 42,782 仟元及 39,007 仟元。

(4) 遞延所得稅資產／負債

修正前之準則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項

目。轉換至修正後準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 10,651 仟元及 9,783 仟元；遞延所得稅負債重分類至非流動負債之金額為 1,122 仟元及 1,013 仟元。

(5) 應付費用之重分類

轉換至修正後之準則後，應付費用應重分類為其他應付款。

截至 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司應付費用重分類至其他應付款之金額分別為 117,347 仟元及 85,967 仟元。

(6) 應收退稅款及應付所得稅之表達

轉換至修正後之準則後，應收退稅款及應付所得稅依性質分別重分類至本期所得稅資產及本期所得稅負債。

截至 103 年 12 月 31 日，合併公司應收退稅款依性質重分類至本期所得稅資產之金額為 4,198 仟元。截至 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司應付所得稅依性質重分類至本期所得稅負債之金額分別為 24,738 仟元及 41,978 仟元。

(7) 土地使用權

修正前準則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。轉換至修正後之準則後，土地使用權係屬 IAS 17「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。

截至 103 年 12 月 31 日，合併公司土地使用權重分類至預付款項之金額為 566 仟元；重分類至預付租賃款－非流動金之金額為 17,560 仟元。截至 103 年 1 月 1 日，合併公司土地使用權重分類至預付款項之金額為 70 仟元；重分類至預付租賃款－非流動之金額為 2,783 仟元。

6. 現金流量表之重大調整說明

依修正前之準則規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依修正後之準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依修正後之準則規定，本公司 103 年度利息收現數 2,291 仟元應單獨揭露。

除此之外，依修正前之準則與依修正後之準則編製之個體現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

資金貸與他人

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額 (註2)	到期未結 期(註4)	實際動支金額	利率區間	資金性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列準備金	擔保名稱	保		對個別對象總 資金貸與限額 (註3)	資金限額 (註3)	與額備註
														擔保	保價			
1	倉和精密製造 (蘇州)有限公司	光星(上海)國際貿易有限公司	其他應收款 一關係人	Y	\$ 4,995	\$ 4,995	\$	-	短期融通資金	\$ -	營運週轉	\$	無	\$	-	\$ 1,217,066	\$ 1,217,066	

(1)發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：常年度資金貸與他人之最高餘額。

3: (1) 本公司從事實業經營時，總額以不超過本公司淨值40%為限，個別對象以不超過本公司淨值20%為限。惟直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司，不在此限。

(2)金和密造(蘇州)有限公司從事資金管與時，總額及個別對象限額以不超過母公司淨值100%為限。

注4：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆董事會決議，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反風險之調整。若公開發行公司依據董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貨或循環動用，仍應以董事會通過之資金償還為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貨，故仍應以董事會通過之資金償還與年度作為公告申報之餘額。

倉和股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被背書保證公司名稱	背書保證對象		對關係人 (註 2)	業一保額 (註 3)	本期最高背書保額	本期最高背書保額餘額	未背書保額餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保額	累計背書保額之金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書最高保額 (註 3)	屬母子公司對母子公司背書保證 (註 4)	屬母子公司對母子公司背書保證 (註 4)	屬對大陸地區背書保證 (註 4)
			背書保證對象	關係人												
0	倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	2			\$ 243,413	\$ 98,475		\$ 49,238	\$ 49,238	\$ 9,848	4.05	\$ 486,826	Y	N	Y
0	倉和股份有限公司	倉和科技(成都)有限公司	3			243,413	180,538		143,609	94,372	13,951	11.80	486,826	Y	N	Y

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
 - (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
- (1) 有業務關係之公司。
 - (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
 - (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
 - (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
 - (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：本公司從事背書保證時，總額以不超過本公司淨值 40% 為限，個別對象以不超過本公司淨值 20% 為限。惟直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司，不在此限。

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

倉和股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 12 月 31 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 發 行 人 之 關 係	帳 簿 列 科 目	期 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	未 備 註
倉和股份有限公司	上市公司 元晶太陽能科技股份有限公司	-	備供出售金融資產－非流動	668	\$ 11,454	0.19%	\$ 11,454	-
	興櫃公司 全球傳動科技股份有限公司	-	"	350	<u>9,415</u> <u>\$ 20,869</u>	0.41%	<u>9,415</u> <u>\$ 20,869</u>	-

倉和股份有限公司及子公司

取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有	與人	與發行人之關係	移轉日期	金額		
倉和股份有限公司	租賃改良	103.11.1	\$ 152,381	\$ 148,656	隆通工程有限公司	無	不適用	不適用	不適用	不適用	不適用	依合約內容決定	公司廠辦之用 無

倉和股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

附表五

銷貨之公司	交易對象名稱	關係	交易			情 形			交易條件與一般交易不同原因		應收	帳 款		註
			銷貨	金額	佔貨額	銷貨總額之比率	授信期	授信期	價授	信期		額之	估總應收帳款之比率	
倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	子公司	銷貨	\$ 118,834		12.31%	月結 45 天		-		應收帳款 \$ 23,370		8.63%	-

註：交易價格由雙方依營運需求議定，授信期間與非關係人相較無重大差異。

倉和股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 本 期 初 金 額	資 金 額 期 底	未 數 比 率	持 帳 面 金 額	有 被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 損 益	備 註
倉和股份有限公司	POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	No. 24, Lesperance, Providence Industrial Estate, MAHE Seychelles	轉投資事業	\$ 190,336	\$ 151,036	-	\$ 161,451	\$ 21,513	\$ 21,243	-
POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.	No. 24, Lesperance, Providence Industrial Estate, MAHE Seychelles	轉投資事業	190,336	151,036	-	162,410	21,513	21,513	-

註 1：屬合併個體之採權益法之長期股權投資業已調整沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

倉和股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出累積金額	本期末自台灣匯出累積金額	本期末自台灣匯出累積金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註4)	期末投資金額	截至本期末已匯回投資收益	註
倉和精密製造(蘇州)有限公司	網版製造及網印材料銷售	\$ 166,167 USD 5,500	由倉和股份有限公司直接持有(註1)	\$ 89,511	\$ -	\$ 89,511	\$ 100,798	100%	\$ 100,205	\$ 480,117	\$ 225,495 RMB 46,233	-
光星(上海)國際貿易有限公司	網印材料銷售	6,108 USD 200	由倉和股份有限公司直接持有(註2)	6,108	-	6,108	1,657	100%	1,413	16,370	-	-
倉禾科技(成都)有限公司	網版製造及網印材料銷售	212,491 USD 7,000	由 BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD. 投資持有 100% 股權(註3)	151,036	39,300	190,336	21,541	100%	21,541	161,590	-	-

本期末大陸地區累計投資金額	本期末自台灣匯出金額	淨額	投資總額	審計金額	會經核准金額	經濟部核准金額	大陸地區投資總額	審計金額	會經核准金額	規定金額
\$ 285,955 (USD 9,480)			\$ 384,766 (USD 12,700)				(註5)			

註1：倉和股份有限公司投資倉和精密製造(蘇州)有限公司，報經濟部投資審議會經審二字第 092019402、093001843、093028382、10100396050 及 10200258270 號函核備在案。

註2：倉和股份有限公司投資光星(上海)國際貿易有限公司，報經濟部投資審議會經審二字第 092019402 號函核備在案。

註3：倉和股份有限公司所請經由第三地區投資事業 BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD. 間接對大陸地區投資倉禾科技(成都)有限公司，報經濟部投資審議會經審二字第 10200208840、10200308730、10300353750 及 10400073190 號函核備在案。

註4：上述投資(損)益係按同期間經會計師查核之財務報表認列投資(損)益。

註5：本合併公司已於 104 年 11 月 10 日取得經濟部工業局核發符合營運範圍證明文件，故不受經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額之規定。

倉和股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表八

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進金	銷、		貨價	價格	交付	易		條件與一般交易之比較	應金	收帳	帳款		未實現損益	註
			額	百分比				款	額				百分比			
倉和精密製造（蘇州）有限公司	銷貨	\$ 118,834	12.31%		與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	無重大差異		應收帳款 \$ 23,370			8.63%	(\$ 3,368)		

註：上述交易已於合併報表中沖銷。

倉和股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表九

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形 合併總資產或 總負債之比率 % (註 3)	形
				科目	金額	交易條件	金額		
0	倉和股份有限公司	倉和精密製造 (蘇州) 有限公司	1	銷貨收入、進貨、不動產、 廠房及設備	\$ 118,834	(註 4)		8	
	"	"	1	其他收入、營業成本	8,109	"		1	
	"	"	1	應收 (付) 帳款	23,370	"		1	
	"	"	1	其他應收款、其他應付款	6,599	"		-	
	"	"	2	進貨、銷貨收入	1,397	"		-	
	"	"	2	應付 (收) 帳款	258	"		-	
	"	光星 (上海) 國際貿易公司	1	銷貨收入、進貨	13,234	"		1	
	"	"	1	應收 (付) 帳款	5,047	"		-	
	"	"	2	進貨、銷貨收入	444	"		-	
	"	"	2	應付 (收) 帳款	319	"		-	
	"	倉禾科技 (成都) 有限公司	1	銷貨收入、進貨	33,925	"		2	
	"	"	1	應收 (付) 帳款	5,252	"		-	
	"	"	2	進貨、銷貨收入	299	"		-	
	"	光星 (上海) 國際貿易公司	3	銷貨收入、進貨	3,299	"		-	
	"	"	3	應收 (付) 帳款	1,109	"		-	
	"	"	3	進貨、銷貨收入	616	"		-	
	"	"	3	應付 (收) 帳款	242	"		-	
	"	倉禾科技 (成都) 有限公司	3	銷貨收入、進貨	1,495	"		-	
	"	"	3	應收 (付) 帳款	163	"		-	
	"	"	3	進貨、銷貨收入	10,076	"		1	
	"	"	3	應付 (收) 帳款	10,911	"		1	
	"	光星 (上海) 國際貿易公司	3	進貨、銷貨收入	19	"		-	
	"	"	3	應付 (收) 帳款	22	"		-	
1	倉和精密製造 (蘇州) 有限公司								
2	倉禾科技 (成都) 有限公司								

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可 (若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：其交易條件係由雙方現實際營運需求議定。

註 5：上述交易已於合併報表中沖銷。